エネルギーと歩む 唐津玄海 〈6〉

洋上風力誘致 賛否が交錯

経済効果に期待 環境変化懸念も

広範囲に黄やオレンジで色付けられた唐津市沖の玄界灘。2017年に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公開した洋上風況マップによると、年間平均風速が秒速7㍍以上で、洋上風力発電に適した風が吹くとされる。

沿岸には廃炉が決定した九州電力玄海原発1、2号機（玄海町）があるため、洋上から送電網に接続しやすい利点もある。県や唐津市は洋上風力発電所の誘致を検討している。県は建設時の部品調達や完成後の維持管理など、地元への経済波及効果を最大約2100億円、雇用者数を最大約1万3千人と見込む。

唐津市沖での事業化はまだ決まってない。だが、少なくとも5事業者が前倒しで環境影響評価（アセスメント）を実施したり、独自に海底調査を行ったりしている。このうち、INFLUX（東京）は20年以降、ボーリング調査などを実施。昨年8月には、馬渡島で漁業者と大学生によるワークショップを開催するなど、地元の理解を得ることにも努める。同社唐津支店の樋口大樹支店長(46)は「漁師さんや市民とともに機運を高め、地域創生に貢献したい」と話す。

◆ ◆

洋上風力発電の事業展開には地元の理解が欠かせない。県と唐津市は21年から22年にかけ、海域周辺の5離島で説明会を開催した。

佐賀玄海漁協（唐津市）によると、事業者は海域の調査で地元漁協の漁船を利用している。22年度は約60隻が約300日間、海域の調査や安全監視に当たり、日当も出たという。

地元では賛否が交錯する。「漁船が4、5日出ると数十万円得られる。昔と比べて水揚げは減っており、大きな副収入になる」。小川島漁協の川添光尚組合長(67)はメリットを強調する。その上で「洋上風力に賛成か反対か、最終的には組合員が判断する」と語り、自治体や地元関係者でつくる法定協議会での議論が必要との考えだ。

同漁協は昨年6月に組合長が交代するまでは反対していた。前組合長の川口安教さん(63)は「洋上風力の風車が建てば海流が変わる。海底にはケーブルが設置される。魚がいなくなったら生活できなくなってしまう」と懸念する。

サーフィンの愛好家らでつくる「唐津、玄海の海の未来を考える会」も反対の立場だ。唐津市内でサーフショップやスクールを営む代表の小浦修さん(67)は「サーファーにとって立神は本当に大切な場所。七ツ釜の景観も唐津の財産だ」。沿岸部に風車が並べば景観が壊され、サーフィンに適した波が失われる可能性があると指摘する。

◆ ◆

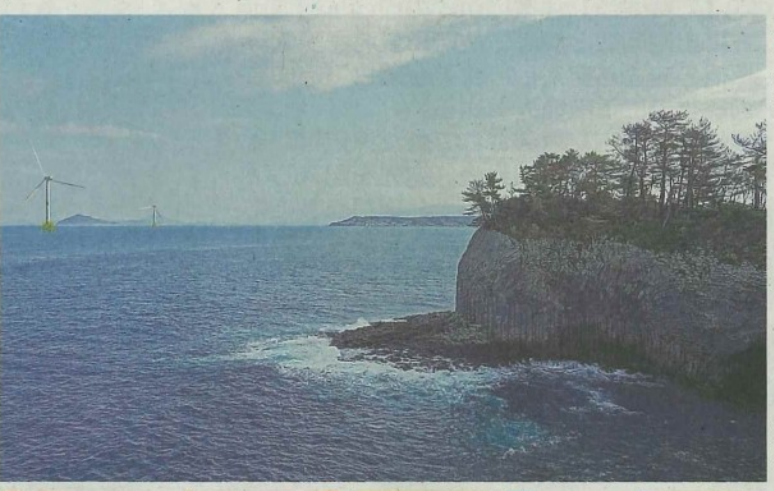
洋上風力は、再エネ海域利用法に基づき、国が「促進区域」に指定した海域で、公募で選ばれた民間事業者が最大30年占有して発電などができる。

唐津市沖は現在、初期段階の「一定の準備段階に進んでいる区域」。利害関係者の絞り込みや同意を得るなどの条件が整えば「有望な区域」に進む。さらに法定協議会を設置して候補海域を絞り込み、協議がまとまれば「促進区域」に指定される。現在、促進区域は全国に8カ所ある。

県は3月末、風車による景観への影響を心配する声があることから、誘致が実現した際の景観のイメージ写真をホームページなどに公開した。唐津城や七ツ釜など人気の観光地16カ所を選び、最大級の高さ約270㍍の風車を候補海域全域に均等に配置する条件で合成している。県の担当者は「地元と協調した事業開発が前提。正確な検討状況を丁寧に説明していきたい」と慎重に言葉を選ぶ。

時代とともに変遷するエネルギーと歩んできた唐津玄海地区。11年の東京電力福島第1原発事故後は、再生可能エネルギーに注目が集まる。だが、陸上風力や洋上風力の発電所建設に当たっては原発と同様、賛否を巡って地元が揺れる構図が変わらずに続く。＝おわり

（飯村海遊、辻教）



上洋上風力発電の風車が設置された場合の唐津市屋形石の七ツ釜の景観。県がイメージ写真として公表した
下小川島で昨年8月に開かれた住民説明会

唐津市沖の洋上風力誘致候補海域